

東京圏における木材小売業者の役割とその可能性

総合政策学部4年 大井川聖心

【概要】

林業経済研究誌 67 巻 2 号 (2021 年 7 月 1 日発行) に、東京圏における木材小売業者数名に実施したヒアリング調査をまとめた論文「東京圏における木材小売業者の役割とその可能性」が掲載された。

【活動の目的】

本活動は、林業に始まる木材産業全体における木材小売業者の役割と可能性についての方向性を見出すために実施した。

現在木材小売業者は激減している。その背景には、一部の大型工場、大手ハウスメーカーなどに市場が占領されていること、林業政策が森林の整備に重点がおかれ、エンドユーザーと直接つながっている材木の卸売、小売業に対する視野が欠けていること、さらに我が国の森林資源が有効に活用されていないことなどが挙げられる。山では人工林が伐採期を迎えているにも関わらず、原木価格は低迷し、手入れも不十分で放置されている山林も多い。

こうした状況を鑑み、私は木材小売業者が山の木材の価値を消費者に伝え、林業に始まる木材流通を変える可能性があると考えた。木材小売業者はエンドユーザーと直接つながり、他産業と連携できる。しかし他産業との連携を図ろうとも、苦戦する状況が続く。その原因のひとつに木材流通形態の複雑さがある。また規制の多さなど新規顧客が利用しづらい経営形態であることも要因の一つである。従来研究においても、研究は数少なく最新のものは 10 年ほど前のデータである。木材業界では製材品の卸売、小売の流通に関する研究はほとんどされておらず、考察は現状把握に留まり、具体的な解決方法を導き出す示唆も得られていない。

そこで本研究では新たに木材小売業者の現状を把握するとともに、苦境の中を生き残っている木材小売業者の役割を再確認し、木材流通を整備するための新たな提案をするため実施した。

【研究の新規性・有用性】

本研究の有用性は、20 年ぶりに木材小売業者の実態を調査、研究した点である。さらに本研究では、ヒアリング調査によって木材小売業者の現状を把握したのち、筆者が独自に「加工」「在庫」「配送」「情報共有」の四つの視点を導き出し、木材小売業者の現状を考察している点において独自性がある。特に「情報共有」の視点に関しては、木材流通における川上・川中・川下相互の交流と情報共有の重要性も指摘した。なぜなら、近年国産材の利用が増加し、国内における木材流通、木材利用が推進されている中、新たな商機と林業・木材業界を活性化させる契機として期待されると考えられるからである。以上、木材小売業者の役割とその可能性に触れた点において本研究は林業・木材業界に大きなインパクトを及ぼすといえる。

【林業経済学会誌「林業経済研究」について】

林業経済学会は1955年に林業経済研究会として発足し、1978年に研究会を改組して学会となった。学会の目的は林業、林産業、山村さらには人間と森林との幅広いかわりに関する社会科学および人文科学の理論的・実証的研究の向上と、国内外における研究交流の促進および会員相互の研鑽であり、林業や山村の実態を調べ、経済社会の構造や因果関係を明らかにして、問題を提起し、対策や政策を提案することで社会の一員としての役割を果たしてきた。学会誌である「林業経済研究」は年に3回刊行され、大会は春と秋に二回開催される。今回掲載となった、この論文誌は、林業分野の論文誌では最大の発行部数で、官庁から地方自治体、業界人等々、研究者以外にも広く、多くの方々に読まれており、業界に与えている影響も多大である。

論文掲載には、まず学会員になり、主査・副査からなる編集委員会に提出後、第一審から第四審まで行われる。提出から判定までにかかる期間は、第一審で4週間、それ以降で3週間が目途とされ、筆者の修正期間は第一審後に6週間、それ以降は4週間が目途とされる。第四審までに「掲載可と判定しました(判定A)」とならない場合、審査は打ち切られる。

【研究の成果と今後の展望】

本研究では第一に、プレカット材を含む流通が定着した2000年代における東京圏の木材小売業者の事業内容と経営方針を把握することができた。第二に、木材小売業者の役割を再確認した。本調査の対象事業者らは、木材小売業者に従来から求められる役割と現在求められている役割を見極め、総合的な経営を行っていた。ここから、いかに「加工」「在庫」「配送」機能を見直し、各機能の新たな価値付けを行うかが、木材小売業者にとって課題であると考察した。各事業者が自社を特徴づける機能を見極め、時代や状況の変化に合わせてその機能を柔軟に変化させ、木材小売業者の役割を価値づけしていくことが重要である。また「情報共有」の重要性を意識することで新たな木材利用、さらに言えば林業・木材・建築の産業活性化を担う役割を期待できる。この役割を発揮するためにも今ある情報共有の場を継続し、発展させていくことが必要である。一方で、情報共有が容易でない業界状況の背景をさらに詳しく探ることも課題である。

さらに、今回の調査結果は、東京圏に固有のものであって、全国の事業者と一般化することはできない。流通する木材の規格も地域によって異なるなど、市場環境が異なるためだ。また東京圏における木材小売業者を一般化するにはまだサンプル数が少ない。この点も踏まえ、2020年1月～2月にかけて東京都木材市場買方組合連合会に所属する組合員約350名を対象にアンケート調査を実施した。2021年8月現在、当アンケート調査結果をまとめた論文が同学会で審議中であり、次報も併せ東京圏における木材小売業者の実態を広く共有し、林業界・木材業界に役立てたい。

【謝辞】

本活動において終始ご指導頂いた白井裕子先生、ヒアリング調査ご協力して頂いた全国木材市場買方組合連盟並びに東京都木材市場買方組合連合会の皆様及び調査対象者の皆様に心から感謝します。また、白井研究会のメンバーと活動にご協力・ご支援頂いた多くの方々にこの場をお借りして御礼申し上げます。また本研究成果は慶應SFC学会の資金援助を受けて掲載へと至りました。深くお礼申し上げます。